

記者発表資料
令和2年7月6日
(担当) 経済局産業振興課
神倉、佐藤
(内線) 729-3530
(直通) 214-8274

新たに東北大学病院を事業パートナーに迎え 令和2年度ヘルステック推進事業を開始します

高齢化の急速な進展による医療費の増大や医師不足、健康寿命の延伸などが喫緊の課題となっている中、本市では「仙台市経済成長戦略2023」に基づき、ヘルスケア領域の課題をITで解決する取り組み「HealthTech（ヘルステック）推進事業^{*}」を昨年度より実施しています。

今年度は、株式会社フィリップス・ジャパンに加え、新たに東北大学病院をパートナーとして迎えて、産学官の連携によりヘルステック製品・サービスの開発を支援するオープンイノベーション環境を提供します。

このたび令和2年度事業への参加者募集にあたり、仙台市、東北大学病院、株式会社フィリップス・ジャパンの3者によるキックオフイベントを開催し、これまでの取り組みと今年度の事業について説明します。

1 令和2年度の事業について

(1) 東北大学病院との連携による新たなビジネスアイデアの創出支援

①仙台市の健康課題の解決につながるニーズ提示

東北大学病院の医師らが、仙台市の健康に関するデータを分析し、ウィズコロナ・アフターコロナも含めた健康課題の解決につながるニーズを提示します。

②開発ノウハウの提供

医療機器の開発手法である「バイオデザイン手法」の集中講座を開催し、ヘルスケア関連製品・サービスの開発ノウハウを参加企業に提供します。

③医療現場観察の場の提供

東北大学病院をはじめとする医療現場に、参加企業が実際に入って観察する機会を提供します。

④専門家によるアドバイス

東北大学病院の医師ら専門家がアドバイスをを行い、参加企業のビジネスアイデアの具体化を支援します。

(2) 令和元年度のアイデアのビジネス化支援

①ビジネスアイデアのブラッシュアップ

専門家のアドバイスのもと、ビジネスプラン作成・プロトタイピング・資金計画の作成等を通してビジネスアイデアの具体化を支援します。

②効果実証サポート

アイデアを試作品として形にしたうえで、現場でのヒアリングや実証テストの実施を支援します。

[裏面につづく](#)

2 キックオフイベント

今年度のヘルステック推進事業の目的やビジョン、東北大学病院およびフィリップス・ジャパンとの連携による取り組み内容について発表します。

(1) 日時 7月14日(火) 13:30~14:30

※オンラインでのライブ配信も行います

(2) 会場 フィリップス・ジャパン Co-Creation Center

(青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル3階)

(3) 登壇者

東北大学病院 病院長 富永 悌二(とみなが・ていじ)氏

株式会社フィリップス・ジャパン 代表取締役社長 堤 浩幸(つつみ・ひろゆき)氏

市長

(4) 取材について

取材を希望する場合は、別紙申込用紙により、7月10日(金)15時までに事務局宛てメールでお申し込みください。(オンラインでの参加の場合も申し込みが必要です)

事務局 株式会社フィリップス・ジャパン

メール Co_Creation.Center.Japan@philips.com

※新型コロナウイルス感染症予防対策として、ソーシャルディスタンスを考慮して席を用意するため、取材を希望される場合はできるだけ事前のご回答をお願いします

3 令和2年度事業の参加者募集について

今年度実施する新たなビジネスアイデアの創出支援プログラムの参加者を募集します。

(1) 募集期間 7月14日(火)~8月11日(火)

(2) 対象者 ヘルスケア領域での事業創出を目指す企業

(3) 申し込み

申し込み方法については、7月14日14時30分より、下記ホームページでお知らせする予定です。

(URL) <https://www.sendai-healthtech.com/>

※ヘルステック推進事業

ITをはじめとする企業のヘルスケア領域への参入促進による新産業創出や人材育成等を目指す事業。

令和元年度は全8回で63社143名が参加し、19のビジネスアイデアを創出。

【参考】

東北大学病院

平成26年に企業の臨床現場への出入りを可能とするAcademic Science Unitを開始し、令和2年1月には企業への実証フィールド「Open Bed Lab」「AI Lab」を提供開始するなど、近年さまざまな医療ヘルスケア製品の開発・実証環境を提供している。

株式会社フィリップス・ジャパン

1953年に設立されたフィリップスの日本法人。医療機器・医療用ソフトウェア等の販売・開発・保守、およびこれらに関連するコンサルティング業務を行う。昨年6月に東北大学と「デジタル(ICT)を活用し「人々の行動変容」にフォーカスしたヘルスケア共同研究を行う包括的提携」を締結。また、本市とも「関心表明書」を取り交わした。その後、仙台市内企業や団体における健康意識・課題に関するヒアリングを仙台市が支援し、新たな製品開発に取り組み始めている。